

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニッピ  
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役 (氏名) 吉原 道博  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3888-6651

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	29,621	—	1,323	—	874	—	192	—
20年3月期第3四半期	30,028	12.1	1,041	62.6	851	—	1,494	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	17.04	—
20年3月期第3四半期	132.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	53,878	15,167	27.6	1,313.61
20年3月期	54,363	15,574	28.0	1,346.19

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,847百万円 20年3月期 15,217百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,700	△0.2	1,800	22.6	1,100	△1.4	300	△74.4	26.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 12,000,000株 20年3月期 12,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 696,872株 20年3月期 696,114株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,308,377株 20年3月期第3四半期 11,304,941株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済を概観致しますと、第2四半期までは原油高や円高傾向による景気停滞感の中で推移しておりましたが、第3四半期に入るや9月央に発生した米国の金融危機が同国は勿論のこと、我が国も含め世界中に急激な景気悪化をもたらすに至りました。特に我が国においては、急激な円の独歩高が景気減退に追い討ちをかけている状況であります。

このような環境下におきまして、当社グループは当社製品の優位性をもって企業利益の維持と確保に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,621百万円となりました。

営業利益につきましては、ケーシング輸出が円高に苦戦した一方で、化粧品やペプタイトの高付加価値商品が順調であった事に加え、販売費及び一般管理費が5,046百万円と軽減された事により、当第3四半期の連結累計期間は1,323百万円となり、また、経常利益は874百万円となりました。

第3四半期の純利益につきましては、東京都足立区の本社工場跡地の再開発に関連し、固定資産除却損90百万円、土壌対策費用等の開発関連費用として275百万円などを特別損失に計上したこと、また税金費用として269百万円などを計上した結果192百万円となりました。

事業別の状況につきましては以下の通りであります。

(1) 皮革関連事業

本邦及び中国市場などでの自動車用革は第2四半期までは略順調に推移いたしましたが、第3四半期において自動車メーカーの急激な減産の影響を受けて販売は大きく減少致しました。

また、官需用革は略横ばいで推移したものの、靴用革のうち特に婦人靴用革の販売は、輸入品や異素材の増加や経済の一層の低迷で苦戦が続いております。

一方、連結子会社においては、新規に始めたカジュアル・シューズの販売の拡大に傾注しております。

この結果、皮革関連事業の売上高は8,634百万円となり、営業利益は129百万円となりました。

(2) 非皮革部門事業

ゼラチン部門におきましては、食品用及び写真用ゼラチンの販売は略横ばいで推移していましたが、第3四半期に至り市場の縮小などから若干の陰りが見えております。

一方、ペプタイトの販売は当社製品への信頼もあり、主にサプリメント用原料として順調に推移しております。

コラーゲン部門におきましては、コラーゲン・ケーシングの販売は数量的には国内、輸出共順調ですが、金額的には急激な円高のため輸出部門が伸び悩んでおります。

コラーゲン化粧品におきましては、厳しい経済環境下において販売経費を抑えつつ、「スキンケア・クリーム」や「コラーゲン100」など当社製品の強みに基づく販売活動により、売上は略横ばいを維持いたしました。

この結果、非皮革部門事業の売上高は15,024百万円となり、営業利益は1,265百万円となりました。

(3) その他事業

リンカー部門におきましては、サプライヤー側の都合により激減した化成品取引の再構築が遅れておりますが、マスキング・フィルム取引が堅調に推移しており、部門全体としては売上高及び営業利益は略横ばい状態であります。

不動産部門におきましては、東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で開発計画の完了時まで引き続き賃貸事業を行っており予定通り推移しております。

また、連結子会社におきまして、輸入食材、穀物、さらに新規の建材関連の取引を行っておりますが、第3四半期に入り経済情勢変化のため、売上高や営業利益面で若干の下降が見られました。

この結果、その他事業全体で売上高は5,963百万円となり、営業利益は883百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は53,878百万円となり、前連結会計年度末と比べ485百万円の減少となりました。

### (1) 資産の部

流動資産は、19,055百万円となり、前連結会計年度末と比べ815百万円の減少となりました。主な内容は、売上債権が775百万円増加し、現金及び預金が750百万円、過年度に売却した土地の未収残金の入金などによりその他流動資産が591百万円、たな卸資産が289百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、34,807百万円となり、前連結会計年度末と比べ333百万円の増加となりました。主な内容は、投資有価証券が時価下落などにより587百万円減少したものの、東京都足立区の再開発に伴う設備投資などで有形固定資産が800百万円、繰延税金資産が159百万円増加したことなどによるものです。

### (2) 負債の部

流動負債は、22,497百万円となり、前連結会計年度末と比べ681百万円の増加となりました。主な内容は、仕入債務が390百万円、賞与引当金が201百万円、未払法人税等が71百万円減少し、設備関係支払手形の増加を要因として、その他流動負債が931百万円、短期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)が438百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、16,213百万円となり、前連結会計年度末と比べ760百万円の減少となりました。主な内容は、長期借入金が143百万円、社債が547百万円、退職給付引当金が97百万円減少したことなどによるものです。

### (3) 純資産の部

株主資本は、7,411百万円となり、前連結会計年度末と比べ102百万円の増加となりました。主な内容は、四半期純利益による増加192百万円及び配当等による減少89百万円などによるものです。

評価・換算差額等は、7,436百万円となり、前連結会計年度末と比べ471百万円の減少となりました。主な内容は、その他有価証券評価差額金326百万円、繰延ヘッジ損益133百万円の減少などによるものです。

そのほか少数株主持分の減少などにより純資産合計は、15,167百万円となり、前連結会計年度末と比べ406百万円の減少となり、自己資本比率は27.6%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ750百万円資金が減少し、3,594百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、309百万円の収入となりました。主な内容は、営業収入869百万円、利息配当収入96百万円及び利息の支払額363百万円、法人税等の支払額292百万円によるものです。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは692百万円の支出となりました。主な内容は、過年度に売却した土地の未収残金の入金などによる422百万円及び貸付金の回収等の入金62百万円、並びに東京都足立区の再開発に伴う基盤整備費などの設備投資1,189百万円を支出したことなどによるものです。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは353百万円の支出となりました。主な内容は、短期借入金の純増258百万円及び社債の償還による支出547百万円、配当金等の支払89百万円などであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年10月30日に公表いたしました数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性低下の事実が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測値及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 開発関連費用の処理方法

土地有効活用に伴う開発関連費用のうち、出来高高い、実費精算的な性格のもの等、完了時の金額を合理的に見積もることが困難なもの、また、期中の発生額を年度内に亘り配分することが合理的と考えられるものについては、四半期ごとに支出した金額、または、発生した金額を当該四半期を含め、年度内に亘り償却する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日改正 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっており、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間末のリース資産が有形固定資産に29百万円、無形固定資産に22百万円、リース債務が流動負債に11百万円、固定負債に40百万円計上されており、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は5百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5百万円増加しております。

⑤ 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、機械装置については、耐用年数6年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より5年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,657	4,407
受取手形及び売掛金	8,064	7,289
商品及び製品	5,114	5,333
仕掛品	1,205	1,156
原材料及び貯蔵品	246	366
繰延税金資産	529	509
その他	288	879
貸倒引当金	△50	△70
流動資産合計	19,055	19,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,113	4,384
機械装置及び運搬具(純額)	657	696
土地	23,193	23,193
リース資産(純額)	29	—
建設仮勘定	1,956	858
その他(純額)	79	96
有形固定資産合計	30,029	29,229
無形固定資産		
リース資産	22	—
その他	3	3
無形固定資産合計	25	3
投資その他の資産		
投資有価証券	3,703	4,291
長期貸付金	439	468
繰延税金資産	303	144
破産更生債権等	1,474	1,487
その他	390	373
貸倒引当金	△1,560	△1,524
投資その他の資産合計	4,751	5,241
固定資産合計	34,807	34,473
繰延資産		
社債発行費	15	18
繰延資産合計	15	18
資産合計	53,878	54,363

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,590	8,980
短期借入金	10,537	10,098
1年内償還予定の社債	995	995
リース債務	11	—
未払法人税等	64	135
未払消費税等	60	75
賞与引当金	207	408
役員賞与引当金	24	46
その他	2,005	1,074
流動負債合計	22,497	21,815
固定負債		
社債	1,382	1,930
長期借入金	6,906	7,050
リース債務	40	—
退職給付引当金	1,818	1,915
役員退職慰労引当金	414	411
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	4	35
その他	191	175
固定負債合計	16,213	16,973
負債合計	38,710	38,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,157	1,157
利益剰余金	2,976	2,873
自己株式	△222	△221
株主資本合計	7,411	7,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	314
繰延ヘッジ損益	△198	△65
土地再評価差額金	7,656	7,656
為替換算調整勘定	△9	2
評価・換算差額等合計	7,436	7,908
少数株主持分	319	357
純資産合計	15,167	15,574
負債純資産合計	53,878	54,363

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	29,621
売上原価	23,252
売上総利益	6,369
販売費及び一般管理費	5,046
営業利益	1,323
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	51
その他	30
営業外収益合計	88
営業外費用	
支払利息	353
手形売却損	73
為替差損	45
持分法による投資損失	22
その他	43
営業外費用合計	537
経常利益	874
特別損失	
固定資産除却損	90
固定資産売却損	2
投資有価証券売却損	1
会員権評価損	10
たな卸資産処分損	4
貸倒引当金繰入額	19
土地開発関連費用	275
その他	2
特別損失合計	408
税金等調整前四半期純利益	466
法人税、住民税及び事業税	179
法人税等調整額	89
法人税等合計	269
少数株主利益	4
四半期純利益	192

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	466
減価償却費	496
繰延資産償却額	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△201
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△58
支払利息	353
為替差損益(△は益)	36
持分法による投資損益(△は益)	22
有形固定資産除却損	90
有形固定資産売却損益(△は益)	2
投資有価証券売却損益(△は益)	1
会員権評価損	10
土地開発関連費用	275
貸倒損失	2
売上債権の増減額(△は増加)	△827
たな卸資産の増減額(△は増加)	279
仕入債務の増減額(△は減少)	△382
未払消費税等の増減額(△は減少)	13
その他の資産の増減額(△は増加)	183
その他の負債の増減額(△は減少)	199
その他	2
小計	869
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	△363
法人税等の支払額	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	21
有形固定資産の取得による支出	△1,189
有形固定資産の売却による収入	422
無形固定資産の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	33
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	258
長期借入れによる収入	3,008
長期借入金の返済による支出	△2,971
社債の償還による支出	△547
リース債務の返済による支出	△8
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△83
少数株主への配当金の支払額	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△750
現金及び現金同等物の期首残高	4,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,594

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	30,028
II 売上原価	23,888
売上総利益	6,140
III 販売費及び一般管理費	5,099
営業利益	1,041
IV 営業外収益	333
受取利息	6
受取配当金	40
持分法による投資利益	61
その他	224
V 営業外費用	522
支払利息	359
受取手形売却損	78
為替差損	2
その他	81
経常利益	851
VI 特別利益	3,823
固定資産売却益	204
投資有価証券売却益	2
特別目的会社清算配当金	3,615
VII 特別損失	1,798
固定資産除却損	152
固定資産売却損	6
持分変動損	1
棚卸評価損	528
貸倒引当金繰入額	108
役員退職慰労引当金過年度一括償却額	419
土地開発関連費用	499
その他	80
税金等調整前四半期純利益	2,876
法人税住民税及び事業税	115
法人税等調整額	1,271
少数株主損失	△ 5
四半期純利益	1,494

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)
		前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益		2,876
2 減価償却費		474
3 無形固定資産償却額		3
4 社債発行費償却額		19
5 のれん償却額		49
6 貸倒引当金の減少額		△ 199
7 賞与引当金の減少額		△ 168
8 役員賞与引当金の減少額		△ 43
9 退職給付引当金の減少額		△ 75
10 役員退職慰労引当金の増加額		397
11 受取利息及び受取配当金		△ 47
12 支払利息		360
13 為替差益		△ 0
14 持分法による投資利益		△ 61
15 有形固定資産売却益		△ 204
16 有形固定資産除却損		152
17 有形固定資産売却損		7
18 投資有価証券売却益		△ 2
19 持分変動損		1
20 特別目的会社清算配当金		△ 3,615
21 土地開発関連費用		499
22 その他の特別損失		31
23 売上債権の増加額		△ 652
24 たな卸資産の減少額		715
25 仕入債務の減少額		△ 513
26 未払消費税の増加額		164
27 その他資産の減少額		55
28 その他負債の減少額		△ 648
29 その他		348
小計		△ 77
30 利息及び配当金の受取額		47
31 利息の支払額		△ 327
32 法人税等の支払額		△ 211
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 568
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券取得による支出		△ 2
2 投資有価証券売却による収入		76
3 有形固定資産取得による支出		△ 4,413
4 有形固定資産売却による収入		2,840
5 貸付による支出		△ 20
6 貸付金回収による収入		95
7 その他		2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		1,825
2 長期借入による収入		3,500
3 長期借入金返済による支出		△ 2,998
4 社債償還による支出		△ 547
5 少数株主からの払込による収入		3
6 自己株式取得による支出		△ 0
7 配当金の支払額		△ 83
8 少数株主への配当金の支払額		△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5
V 現金及び現金同等物の増加額		2,587
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,367
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		302
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		4,954